

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	3-3
PDCA	主要事業名	ふるさと納税事務	部課名	企画部企画課	担当 内線	祢宜田 226

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 2 単位施策： 財政運営 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 66,884 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.06.02.02					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等 事業目的： 「生まれ育ったふるさと」や「ゆかりのあるまち」を応援したいという方が、都道府県や市町村に寄附した場合、寄附金額に応じて、一定額が個人住民税・所得税から控除される制度で、控除された部分は、寄附先の自治体への納税と同様の効果がある。また、寄附時に使い道を指定することが可能で、寄附者の意向をまちづくりに反映している。						
	事業内容： 市ホームページ、チラシなどによりふるさと納税制度の周知を実施し、市外在住の寄附者には、金額に応じて返礼品を贈呈する。						
	問題点・課題等： ふるさと納税増加のため、魅力的な地場産品を掘り起こし、返礼品とする必要がある。主な対象者が市外在住者であるため、PRの工夫が必要。						
	予算額 66,884 千円 財源内訳 市費 0 千円 国費 0 千円 県費 0 千円 その他 66,884 千円	主要事業とする理由 市政に必要な自主財源を確保しながら、半田市や地場産品のPRや市内事業者の売上を増加させるため。 得られる成果 自主財源を確保するとともに、半田市及び地場産品を広くPRすることができる。					
	目標値や目指すべき状態 ふるさと納税寄附額 実績値 49,689,710 目標値 33,011,000	令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 円					
	実績値 目標値	100,000,000					
	実績値 目標値	100,000,000					
	実績値 目標値	100,000,000					
	得られた成果 寄附額は目標値には届かなかったものの、返礼品事業者及び返礼品数が増加したことにより多くの地場産品をPRすることができた。						

D 実得績られた成果と	決算額 38,327 千円	得られた成果 寄附額は目標値には届かなかったものの、返礼品事業者及び返礼品数が増加したことにより多くの地場産品をPRすることができた。	評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用
	成果指標 ふるさと納税寄附額 実績値 77,693,888 目標値 100,000,000	令和5年度 単位 円	
C 課題の整理	事業の評価・課題 C	国の制度改正により地場産品基準が厳格化されたことで、62品が出品停止となったことや、人気の返礼品が店舗移転等のため出品停止していることなどが目標値に届かなかった主な要因である。 寄附額は目標値には届かなかったものの、新規事業者開拓のための営業活動や、事業者説明会を実施したこと、事業者数は42者、返礼品数は73品増加し、返礼品の拡充につながった。 今後、事業者の思いや返礼品の魅力が伝わるような返礼品ページの作り込みを行うことや、シティプロモーション事業と連携して寄附額の増加を目指すとともに、ふるさと納税を通じた半田市の魅力発信を行っていくことが必要である。	評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用
A 今課後題の解決方向性 性向けた	今後の事業の方向性 改善推進	各サイトの返礼品ページを1商品ずつ見直し、事業者の思いや返礼品の魅力が伝わるような画像及び文章の編集を行っていくことで、寄附者が寄附したいと思えるようなページ作りに取り組んでいく。また、シティプロモーション事業と連携して、イベントでの返礼品展示や、ふるさと納税サイトを通じた半田市の情報発信を行い、相互にPRしながら寄附額の増加と半田市のさらなる魅力発信を図っていく。	
	観点別評価 必要性 ①市の関与の妥当性 妥当 ②市民ニーズ － ③休廃止の影響 大きい	有効性 ④上位施策への貢献 中程度 ⑤成果向上の余地 ある ⑥類似事業の有無 ない	
	効率性 ⑦コスト削減余地 ない ⑧受益者負担適正化余地 ない		